

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成

TEL (0555) 22-7120

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,160	△4.1	314	△10.1	77	△16.9	50	—
21年3月期第1四半期	10,590	—	350	—	92	—	△91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.48	—
21年3月期第1四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	86,346	—	15,144	—	17.0	—	137.94	
21年3月期	84,703	—	15,586	—	17.8	—	142.09	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,645百万円 21年3月期 15,087百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,860	1.5	2,340	14.5	1,710	17.1	800	15.4	7.53
通期	46,530	1.9	2,870	14.7	1,560	29.8	630	35.0	5.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 109,769,477株 21年3月期 109,769,477株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,591,619株 21年3月期 3,589,921株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 106,178,442株 21年3月期第1四半期 106,364,854株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気低迷の影響による雇用環境の悪化や新型インフルエンザの流行等により、消費者マインドの冷え込みが続くなど厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、4月、5月の天候不順も加わり、当第1四半期の営業収益は101億60百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億14百万円（同10.1%減）、四半期純利益は50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業では、富士急行線開業80周年記念として、4月及び6月にリバイバルカラー車両の運行を開始するとともに、「富士本栖湖リゾート」で開催された「富士芝桜まつり」にあわせJR東日本と連携し、中央線からの直通列車を増発し利用促進に努めました。また、都留文科大学と連携し、都留文科大学駅待合室を学生が研究する沿線自然の情報発信基地として4月にオープンし地域活性化に取り組みました。

乗合バス事業では、引き続き不採算路線の改善と採算路線の増回により、効率的な運行と収支改善に努めました。また、富士芝桜まつり開催に際し、鉄道との連携を強化した専用シャトルバス「芝桜ライナー」を運行し、利便性の向上と増収を図りました。

高速バス事業では、6月に富士山静岡空港の開業にあわせて「富士急ハイランド～富士山静岡空港線」の運行を開始し、また、三島駅と河口湖駅を結ぶ「特急三島河口湖ライナー」の運行ルートの見直しと御殿場駅への乗り入れを行い、事業の拡大と新規顧客の掘り起こしを図りました。

貸切バス事業では富士五湖周辺で開催されたスポーツの世界祭典「I V V オリンピアード」などのイベント輸送や企業従業員輸送を積極的に獲得し増収に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は40億81百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は2億85百万円（同11.1%減）となりました。

（不動産業）

不動産販売事業では、引き続き山中湖畔別荘地において、高付加価値商品の「コンセプト・ヴィラ」シリーズ並びに多様なニーズに応えるための戦略商品としての「コンセプト・コテージ」の販売活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めるとともに、別荘地並びに住宅地の更地販売を進め、収益確保に努めました。

不動産賃貸業では、用地の活用、テナントリーシング等により、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は6億80百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1億74百万円（同88.0%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

遊園地事業では、4月に「富士急ハイランド」のレストラン「フードスタジアム」が、「富士山エリアのご当地名物食堂」としてリニューアルオープンし、「食」の拡充を図りました。6月には「戦慄迷宮」を原案にした映画化が決定するなど、話題を集めました。また、梅雨の時期を楽しく演出する企画として「てるてる坊主大作戦」等のイベントを行い、パブリシティの獲得に取り組みました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」と「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」においても、各種イベントを開催するとともにお得な入園・乗物セット券を販売するなど集客アップに努めました。

「富士本栖湖リゾート」では2年目となる「富士芝桜まつり」を4月下旬から5月末まで開催し、JR東日本とのタイアップや運輸業との連携を進め、物販・飲食の強化を行い、昨年を上回る36万人のお客様を集めました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は46億48百万円（前年同期比3.5%減）となり、79百万円の営業損失となりました。

（その他の事業）

情報処理サービス業では、株式会社レゾナント・システムズのゴルフ場システム及び冷蔵庫システムの販売が順調に推移しましたが、人材派遣事業では製造業の在庫調整の影響を大きく受けました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は13億60百万円（前年同期比1.3%減）となり、52百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億42百万円増加し、863億46百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて20億85百万円増加し、712億2百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で19億70百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億42百万円減少し、151億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加し、89億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益83百万円に減価償却費などを加減した結果、14億53百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億76百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億65百万円の資金収入となりました。

これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、引き続き景気低迷の影響が懸念されますが、夏期における富士急ハイランド等各遊園地での新規施設開業や、一層の経費削減など経営の効率化を図って行くことなどから、平成21年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,053	6,910
受取手形及び売掛金	1,893	2,098
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,746	8,758
商品及び製品	538	537
仕掛品	15	29
原材料及び貯蔵品	565	517
未成工事支出金	364	152
繰延税金資産	279	279
その他	836	978
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	22,290	20,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,521	27,854
機械装置及び運搬具(純額)	7,442	7,808
土地	16,583	16,532
リース資産(純額)	993	1,035
建設仮勘定	709	315
その他(純額)	1,485	1,588
有形固定資産合計	54,736	55,134
無形固定資産	3,058	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,457
繰延税金資産	662	689
その他	1,104	1,115
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	6,261	6,236
固定資産合計	64,056	64,444
資産合計	86,346	84,703

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	2,224
短期借入金	16,694	16,648
リース債務	175	175
未払法人税等	37	170
賞与引当金	147	475
その他	4,400	3,188
流動負債合計	23,176	22,882
固定負債		
長期借入金	41,142	39,218
リース債務	873	918
退職給付引当金	1,282	1,344
その他	4,727	4,752
固定負債合計	48,026	46,235
負債合計	71,202	69,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,407
利益剰余金	3,806	4,284
自己株式	△1,484	△1,484
株主資本合計	14,855	15,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	△247
評価・換算差額等合計	△209	△247
少数株主持分	498	499
純資産合計	15,144	15,586
負債純資産合計	86,346	84,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	10,590	10,160
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,960	9,590
販売費及び一般管理費	279	255
営業費合計	10,240	9,845
営業利益	350	314
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
雑収入	34	59
営業外収益合計	51	77
営業外費用		
支払利息	297	300
雑支出	10	14
営業外費用合計	308	315
経常利益	92	77
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	44	6
特別損失		
分譲土地評価損	113	—
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	131	—
税金等調整前四半期純利益	5	83
法人税、住民税及び事業税	59	22
法人税等調整額	33	8
法人税等合計	93	31
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5	83
減価償却費	1,058	1,107
固定資産除却損	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340	△328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	297	300
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△9
分譲土地評価損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	204	205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427	△492
その他の資産・負債の増減額	1,902	1,312
小計	1,834	1,849
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	△313	△298
法人税等の支払額	△377	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
補助金の受取額	243	218
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,004
有形固定資産の売却による収入	47	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,089	168
長期借入れによる収入	240	4,170
長期借入金の返済による支出	△2,544	△2,367
リース債務の返済による支出	—	△42
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△451	△457
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	2,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,671	6,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,220	8,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,375	528	4,730	957	10,590	—	10,590
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	116	86	421	639	(639)	—
計	4,390	644	4,816	1,378	11,230	(639)	10,590
営業利益又は営業損失(△)	321	92	△23	△25	363	(13)	350

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,061	558	4,553	987	10,160	—	10,160
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	122	95	373	610	(610)	—
計	4,081	680	4,648	1,360	10,771	(610)	10,160
営業利益又は営業損失(△)	285	174	△79	△52	327	(12)	314

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。